

第 6 7 回 穴 粟 市 議 会 定 例 会 会 議 録 (第 1 号)

招 集 年 月 日 平 成 2 7 年 1 2 月 2 日 (水 曜 日)

招 集 の 場 所 穴 粟 市 役 所 議 場

開 会 1 2 月 2 日 午 前 9 時 3 0 分 宣 告 (第 1 日)

議 事 日 程

日 程 第 1 会 議 録 署 名 議 員 の 指 名

日 程 第 2 会 期 の 決 定

日 程 第 3 第 96 号 議 案 穴 粟 市 個 人 番 号 の 利 用 等 に 関 す る 条 例 の 制 定 に つ い て

日 程 第 4 第 97 号 議 案 穴 粟 市 非 常 勤 の 職 員 の 公 務 災 害 補 償 等 に 関 す る 条 例 及
び 穴 粟 市 消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 条 例 の 一 部 改 正 に つ
い て

日 程 第 5 第 98 号 議 案 穴 粟 市 印 鑑 条 例 の 一 部 改 正 に つ い て

第 99 号 議 案 穴 粟 市 手 数 料 条 例 の 一 部 改 正 に つ い て

日 程 第 6 第 100 号 議 案 穴 粟 市 税 条 例 の 一 部 改 正 に つ い て

日 程 第 7 第 101 号 議 案 穴 粟 市 税 条 例 及 び 穴 粟 市 都 市 計 画 税 条 例 の 一 部 改 正 に
つ い て

日 程 第 8 第 102 号 議 案 穴 粟 市 国 民 健 康 保 険 税 条 例 及 び 穴 粟 市 介 護 保 険 条 例 の
一 部 改 正 に つ い て

日 程 第 9 第 103 号 議 案 穴 粟 市 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 条 例 の 一 部 改 正 に つ い て

日 程 第 1 0 第 104 号 議 案 穴 粟 市 老 人 福 祉 セ ン タ ー 条 例 の 一 部 改 正 に つ い て

日 程 第 1 1 第 105 号 議 案 穴 粟 市 下 水 道 条 例 の 一 部 改 正 に つ い て

日 程 第 1 2 第 106 号 議 案 旧 慣 に よ る 公 有 財 産 の 使 用 権 の 廃 止 に つ い て

日 程 第 1 3 第 107 号 議 案 第 2 次 穴 粟 市 総 合 計 画 (基 本 構 想 ・ 前 期 基 本 計 画) の
策 定 に つ い て

日 程 第 1 4 第 108 号 議 案 穴 粟 市 過 疎 地 域 自 立 促 進 計 画 の 策 定 に つ い て

日 程 第 1 5 第 109 号 議 案 市 道 路 線 の 認 定 及 び 廃 止 に つ い て

日 程 第 1 6 第 110 号 議 案 平 成 27 年 度 穴 粟 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 3 号)

第 111 号 議 案 平 成 27 年 度 穴 粟 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 (第

- 2 号)
- 第 112号議案 平成27年度穴粟市下水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)
- 第 113号議案 平成27年度穴粟市農業集落排水事業特別会計補正予算 (第 2 号)
- 第 114号議案 平成27年度穴粟市農業共済事業特別会計補正予算 (第 2 号)

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 会期の決定
- 日程第 3 第 96号議案 穴粟市個人番号の利用等に関する条例の制定について
- 日程第 4 第 97号議案 穴粟市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び穴粟市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
- 日程第 5 第 98号議案 穴粟市印鑑条例の一部改正について
- 第 99号議案 穴粟市手数料条例の一部改正について
- 日程第 6 第 100号議案 穴粟市税条例の一部改正について
- 日程第 7 第 101号議案 穴粟市税条例及び穴粟市都市計画税条例の一部改正について
- 日程第 8 第 102号議案 穴粟市国民健康保険税条例及び穴粟市介護保険条例の一部改正について
- 日程第 9 第 103号議案 穴粟市訪問看護ステーション条例の一部改正について
- 日程第 10 第 104号議案 穴粟市老人福祉センター条例の一部改正について
- 日程第 11 第 105号議案 穴粟市下水道条例の一部改正について
- 日程第 12 第 106号議案 旧慣による公有財産の使用権の廃止について
- 日程第 13 第 107号議案 第 2 次穴粟市総合計画 (基本構想・前期基本計画) の策定について
- 日程第 14 第 108号議案 穴粟市過疎地域自立促進計画の策定について
- 日程第 15 第 109号議案 市道路線の認定及び廃止について
- 日程第 16 第 110号議案 平成27年度穴粟市一般会計補正予算 (第 3 号)
- 第 111号議案 平成27年度穴粟市介護保険事業特別会計補正予算 (第

2号)

第 112号議案 平成27年度穴栗市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

第 113号議案 平成27年度穴栗市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

第 114号議案 平成27年度穴栗市農業共済事業特別会計補正予算(第2号)

応招議員(18名)

出席議員(18名)

1番 鈴木 浩之 議員	2番 稲田 常実 議員
3番 藤原 正憲 議員	4番 林 克治 議員
5番 飯田 吉則 議員	6番 大畑 利明 議員
7番 東 豊俊 議員	8番 福島 斉 議員
9番 榎橋 美恵子 議員	10番 西本 諭 議員
11番 実友 勉 議員	12番 高山 政信 議員
13番 岸本 義明 議員	14番 山下 由美 議員
15番 岡前 治生 議員	16番 小林 健志 議員
17番 伊藤 一郎 議員	18番 秋田 裕三 議員

欠席議員 なし

職務のために議場に出席した者の職氏名

事務局 長 岡崎 悦也 君	書記 前田 正人 君
書記 清水 圭子 君	書記 岸元 秀高 君

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

市長 福元 晶三 君	副市長 清水 弘和 君
教育長 西岡 章寿 君	参事 西山 大作 君
会計管理者 西川 龍 君	一宮市民局長 落岩 一生 君
波賀市民局長 大島 照雄 君	千種市民局長 阿曾 茂夫 君
企画総務部長 中村 司 君	まちづくり推進部長 坂根 雅彦 君

市民生活部長 小 田 保 志 君

産 業 部 長 中 岸 芳 和 君

建 設 部 長 鎌 田 知 昭 君

総合病院事務部長 花 本 孝 君

健康福祉部長 浅 田 雅 昭 君

農業委員会事務局長 山 石 俊 一 君

教育委員会教育部長 藤 原 卓 郎 君

（午前 9時30分 開会）

議長（秋田裕三君） 平成27年宍粟市議会12月定例会の開会にあたり、一言御挨拶を申し上げます。

議員各位には、年末を控え公私誠に御多忙のところ御出席を賜り厚く御礼を申し上げます。

過日、11月18日に全国市議会議長会が福島県福島市で開催され、参加をいたしました。席場、東日本の復興状況概況が報告され、それによると、「大きなインフラの回復度は約25%、農業・水産業の生産力は60ないし70%の回復力、リンゴの流通販売コストが底値のときは相場の37%だったが、現在約80%台まで回復しているが、販売の回復になお苦労しています。原因は風評被害であります。農業産品、水産漁業産品ともに全数検査を実施しています。全国からお越しの議会関係者をお願いしたい。福島の商品は安全であることを伝えていただきたい。風評に惑わされず、応援して1品でも買っていただきたい。」こう説明されたとき、2,000人の会場でどよめきに近い応援の拍手が起きました。

災害から既に4年半の苦労に心を寄り添うとき、胸に迫るものがあり、この光景が心に残りました。福島及び東日本の復興を祈らずにはおられません。

郷土宍粟は、福島ほどの大きな災害はないとしても、少子高齢化の現実が迫っています。今このとき、有効な政策を打ち出し、後世に禍根を残さないために、堅実な対策が求められているところであります。

本定例会に提出されます諸議案につきましては、後ほど市長から説明があります。議員におかれましては、円滑に議事を進められ、適正妥当な議決に達せられますよう切望するものであります。

今回は、宍粟市の10年後を決める大切な総合計画等が提出をされています。真剣な議論を展開され、行政、議会ともに英知を集められることを期待します。

冬間近な季節、落ち葉の中にも茎には来春の芽が既に出番を待ち、太陽の光を求め伸びようとしております。私たちもふるさと宍粟の光と希望を見失うことなく、邁進しなければなりません。各位には御自愛の上、諸般の議事運営に御協力賜りますようお願い申し上げます、開会の御挨拶といたします。

福元市長、挨拶をお願いします。

市長（福元晶三君） おはようございます。開会の挨拶に先立ちまして、去る11月13日以降、フランス、パリ市ほかで起きた同時多発テロにおいて、犠牲になられた皆様に深く哀悼の意を表します。

市民の安全と福祉を守る責任を負う首長として、いかなる状況においてもこのような行為を決して許すことはできません。

今回の非人道的な無差別テロを教訓に、平和や人権の尊さを改めて考える機会とし、安心して暮らせる安全なまちづくりに努めてまいりたいと考えています。

本日、第67回宍粟市議会定例会を招集させていただきましたところ、議員各位には、御健勝にて御出席を賜り、誠にありがとうございます。また、日ごろの御精励に対し、深く敬意を表する次第であります。

枯れ葉が舞う音とともに、山々も初冬の装いへと移ろい、今年も残すところ、一月足らずとなってまいりました。

例年、宍粟の山々で色鮮やかな装いを見せてくれる紅葉は、10月が晴天続きであったこともあり、いまひとつのようでしたが、市内各地でもみじ祭りやさまざまな地域イベントが開催され、大変多くの方で賑わいました。宍粟が誇る地域資源を活かした地域づくりが、観光をはじめ、さまざまな分野で広がりを見せ、宍粟市全体の活性化に繋がるとともに、次の世代へと引き継がれることを強く願うところであります。

11月2日からは、新しいバス路線での運行が始まりました。市内各地でバスが駆けめぐり、バスや人が行き交う機会が増えたことにより、何かしら元気が出てきたような気がします。市民の皆様には、「みんなで守ろう、みんなで乗ろう」を合い言葉に積極的に活用し、この新たな出発を応援していただきたいと考えております。

さて、本年度は、平成28年度から平成37年度までの10年間を計画期間とし、市の最上位計画に位置づけられる「第2次宍粟市総合計画」の策定、また、地域活性化や人口減少問題対策等、地域創生の実現を図るための「宍粟市人口ビジョン」及び「宍粟市地域創生総合戦略」の策定などに取り組んできました。

全国的に人口減少社会に直面する中、本市の定住人口が増加に転じることは難しい状況にありますが、将来にわたり本市が持続的なまちづくりを進めていく上では、市民、地域、事業者、団体、議会及び行政が共通認識のもと危機感を持ち、喫緊の課題として人口減少を最小限に食いとめる対策に取り組まなければならないと考えております。

今議会中に上程をしています「第2次宍粟市総合計画」におきましても、人口減少対策を本市の最重要課題と位置づけ、重点的かつ戦略的に取り組むことにより、まちの魅力をさらに磨き、積極的に市内外に発信することにより、「宍粟市に住み続けたい、住んでみたい」、「宍粟で子どもを産み育て、いつまでも元気に過ごし

たい」と言われるまちづくりに努めてまいりたいと考えておりますので、議員各位におかれましても、御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

今定例会におきましては、マイナンバー法の施行に伴うマイナンバーを利用した行政手続を行うための宍粟市個人番号の利用等に関する条例の制定及び印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスに伴う宍粟市印鑑条例の一部改正、第2次宍粟市総合計画の策定、宍粟市過疎地域自立促進計画の策定、さらに平成27年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算案件など、19件の議案の上程を予定しております。

議員各位には、慎重に御審議賜り、何とぞ原案に御賛同賜りますようお願い申し上げ、開会にあたっての御挨拶といたします。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

議長（秋田裕三君） ただいまから第67回宍粟市議会定例会を開会いたします。

これから、本日の会議を開きます。

御報告を申し上げます。

実友 勉議員より、本日の本会議を早退する旨の届けが提出されておりますので、御報告をいたします。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付しておりますとおりであります。

日程に先立ち、諸般の報告をいたします。

報告1、地方自治法第180条第2項の規定に基づき専決処分事項の報告書が市長から提出されておりますので、御高覧願います。

報告2、地方自治法第235条の2第3項の規定に基づき、例月出納検査の報告書が監査委員から議長宛てに提出されました。その写しをお手元に配付しておりますので、御高覧願います。

報告3、地方自治法第121条の規定に基づき、今期定例会の説明員として出席通知のありました者の職・氏名は、お手元に配付しております議長宛ての報告書・写しのとおりであります。

報告4、本日市長から議案19件が提出されております。

これで報告を終わります。

それでは、日程に入ります。

日程第1 会議録署名議員の指名

議長（秋田裕三君） 日程第1、会議録署名議員の指名であります。

会議録署名議員は、会議規則第89条の規定により、議長より指名をします。

15番、岡前治生議員、16番、小林健志議員、以上、両議員をお願いをいたします。

日程第２ 会期の決定

議長（秋田裕三君） 日程第２、会期の決定の件を議題といたします。

お諮りをいたします。

本定例会の会期は、本日から12月18日までの17日間としたいと思います。

御異議はございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（秋田裕三君） 御異議なしと認めます。

会期は、本日から12月18日までの17日間に決定しました。

日程第３ 第９６号議案

議長（秋田裕三君） 日程第３、第96号議案、宍粟市個人番号の利用等に関する条例の制定についてを議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君） 第96号議案、宍粟市個人番号の利用等に関する条例の制定につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、平成28年１月より、社会保障、税、災害対策の分野にてマイナンバーの利用が開始されます。

市の業務においても、マイナンバーを利用した行政手続を行うため、必要な規定を整備しようとするものであります。

主な内容としましては、法律の規定に基づき市独自で個人番号を利用する業務及び庁内の情報連携を行う業務を規定し、情報連携により取得した個人情報と同一内容の書面の提出が義務づけられている場合は、当該書面の提出義務を免除し、市民サービスの向上を図るものであります。

内容を御審議の上、原案に御賛同賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議長（秋田裕三君） 説明は終わりました。

続いて質疑を行います。

通告に基づき発言を許可します。

15番、岡前治生議員。

15番（岡前治生君） 何点か質問をさせていただきます。

まず、宍粟市でも番号カードが配達されましたけれども、その配達状況について毎日のように誤配があったりとかというふうなことも含めて報道されておりますけ

れども、宍粟市の状況についてお伺いしたいと思います。

まず、１点目には、全国的にも居所不明等で実際にこのカードが届かない、届けられないというふうな事例がかなりあるというふうなことでありますけれども、宍粟市での実態はつかめておりますでしょうか。

それと、今回のカードについては、いろいろな問題あって、中には受け取りを拒否されているというふうな方もあるというふうに聞いておりますけれども、宍粟市での実態はどうなっておりますでしょうか。

それと、もう１点、今回、私も自分のところに送付されてきて驚いたんですけれども、この個人番号というのは、あくまで個々の一人一人に振り当てられているもので、同じ家族といえどもその個人番号というのは、ある意味プライバシーに当たるものではないかと思っておりますけれども、世帯にまとめて今回は送付されております。そういうことで言いますと、その個人情報というのが家族であっても知ってほしくないケースというのがあるかと思うんですけれども、そういう意味においてその個人情報が家族間では筒抜けになっているというふうな現状があると思います。そういうふうなことから考えますと、今回の世帯ごとにまとめてという送付のあり方というのは、本当に正しかったのだろうかというふうに思うんですけれども、そのあたり、市としてはどういうふうに考えておられるのかお聞きしたいと思います。

それと、条例を読んでみますと、他の個人情報事業実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合というふうなことで、実際にその個人番号をいろんな書類に書かなくても、ほかの機関からその個人番号を入手することも可能だというふうなことも書いてあるんですけれども、これは具体的にはどういうふうなケースが想定されるのか、お聞かせ願いたいと思います。

それと、今回の個人番号については、先ほど申し上げましたようにプライバシー保護の関係でありますとか、セキュリティ対策の関係で、私個人的に個人番号を書きたくないというふうな方がおられた場合、今回も条例の制定ではあらゆる場面で個人番号を使うというふうな規定がされております。そういうふうな中で、その書類の申請書に個人番号を書かないというふうなことをされた場合に、その場合は書類不備として受け取り書類を受理しないというふうな取り扱いがされるのか、それとも国税庁などは申告書にその個人番号が書かれていなくても受理しますよというふうなことを言っているというふうに書かれておりますけれども、そういうふうな個人番号を書かないことによる不利益な取り扱いというのはされないのかどうか、その点をお聞かせ願いたいと思います。

それと、最後でありますけれども、もし、セキュリティ対策については万全ではないというふうなことは行政側も認めておられるところであります。そういう点で、行政側の責任において、この個人番号が漏えいしたとか、そういうふうな明らかに行政側の責任にというふうなことが問われる場合、どのような対応の仕方であるとか、責任の取り方を考えておられるのか、お聞かせ願えたらと思います。

以上です。

議長（秋田裕三君） 小田市民生活部長。

市民生活部長（小田保志君） 失礼します。それでは、私のほうから当初にありました最初の３点の御質問についてお答えします。

まず、配達状況でございますが、居所不明等の理由によって宍粟市に返ってきておる郵便物でございますが、１１月末現在で大体７７０通ほど、市役所なり市民局のほうに返ってきております。

それとあわせまして、今現在、郵便局に６５０通ほど、今配達不能ということで保管をされております。これら合わせまして１，４００通余りになるわけでありますけれども、１２月の４日には宍粟市のほうに全て返ってくるということで、その後、また通知のほうを市として行っていきたいというふうに考えております。

それと、受け取り拒否の件数なんですけれども、こちらのほうにつきましては、１１月末で把握している件数が８通ということ把握のほうをさせていただいております。

それと、３点目の世帯ごとでの各家庭のほうに配布されたということについてでございますが、一部国の判断によるところで、そういった各世帯ごとということがされております。個人情報については保護されているものというふうなことと解釈は市としてはしております。なお家庭内でのＤＶとか、そういった届けがございましたら、その届けにより対応のほうをされておりますので、個人情報が保護をされていると解釈のほうをさせていただいております。

以上でございます。

議長（秋田裕三君） 中村企画総務部長。

企画総務部長（中村 司君） 私のほうからは、他の個人番号利用実施者からの部分で、情報提供を受けることができる場合の、この場合ということについてお答えさせていただきます。

この条例につきましては、個人番号がつきましたこの部分につきまして特定個人情報ということで、従来庁舎の中で行政内で行っていた利便性、委任を受けて確認

をするという連携の事務が明記しなければならないということで条例に上げさせていただいております。この部分につきましては、他の機関というのは、他の行政機関となるわけなんですけども、そこから直接入手できる場合、情報が提供される場合について限定して、その場合はこの限りでないということで指定をしております。これは内部の情報を必要以上にいろんなところで使うことができないという制限の部分になっておりまして、直接ネットワークシステムを通じて利用することによって透明性を図ると、そういう意図がございますので、この部分につきましては限定をされた解釈になってきます。

あと1点、次は番号の記入をしなければならないかという部分につきましてはですけども、この部分につきましては、やはり法令上の規定により義務とされている事務でございます。その書類につきまして記入しないということで受け取らないとかというような不利益が生じるということはございません。ただし、そのことにつきましては、やはり必要な番号を記入する必要がある部分につきましては、国の見解では行政のほうで記入をし提出するというようなことが考えられております。

続きまして、三つ目の部分、セキュリティーの関係の部分でございますけども、やはり、情報漏えいはあってはならないことではございます。それに対しての対策はできる限り万全にしていくつもりでございますけれども、もし情報漏えいがあった場合、その部分につきましては、やはり番号法は通常の公務員法とか国家公務員法、地方公務員法以上の罰則、概ね約2倍、通常守秘義務等がございます、公務員の中には。その部分の罰則の倍の刑罰になってくるといってございまして。故意であれ、過失であれ、職員の行為で起こった場合は、それプラスやはり懲戒処分の対象となってくると思います。その内容につきまして、いろいろ事案によって違うとは思いますが、国家賠償法等に該当する場合であれば、行政訴訟になってくると、そういう部分で対応する格好になってくるとおもわれます。

以上でございます。

議長（秋田裕三君） 15番、岡前治生議員。

15番（岡前治生君） 15番です。お聞きしたいんですけども、その12月4日には約1,400通が本人、市民に要は届かないというふうなことになるわけでありまして、その届かない番号カードについては、どういうふうな取り扱いになるのか、その今回の目的は、全ての国民に番号を割り当てるといふことが趣旨で、宍粟市でかなりの割合になるのかなと思います。

こういうある意味、地方のほうでこれだけの配達できないケースがあるというこ

とは、全国、都市部なんかではかなりの数になるでしょうし、そういう意味では、この番号制度を始める前に既にほころびが出ているということをおある意味露呈しているのかなと思うんですけれども、この配達されない、本人に届かない番号の取り扱いについてはどういうふうになるのか、お聞きしたいと思います。

それと、先ほど書類に番号を書く、書かないの中で、書かれていない場合は行政側が必要によってはその番号を記入して国とか県とかということになるかと思うんですけれども、書いて提出をするというふうなことになりますと、本人はそういうプライバシー等の侵害を心配して書かないというふうな意思をあらわしているのに、行政側がその意思を曲げて、あくまで法律上の義務だからというふうなことを書くというのは少し問題があるのかなと思うんですけれども、そのあたりはあくまで法律上そういう規定があるからというふうなことで仕方ないというふうな判断になるのでしょうか。

議長（秋田裕三君） 小田市民生活部長。

市民生活部長（小田保志君） 失礼します。今後どのように取り扱うのか、1,400通でございますが、今現在、市のほうで保管している部分につきましては、居所不明の方と、あと配達されたときに自宅におられなかった方がございまして、自宅におられなかった方については随時取りに来ておられるような今状況でございます。若干この数が減ってくるのかなというふうには思います。

それと、市役所のほうでは、今後、市のほうに保管しているので取りに来てくださいというふうな郵便物をまたこの1,400通のところに市のほうから御案内をさせていただいて、取りに来ていただくというようなことで、数を減らしていくというような努力は今後していく予定でございます。

議長（秋田裕三君） 中村企画総務部長。

企画総務部長（中村 司君） やはり個人番号の記載というのは、まずその記載の必要性というか、義務とされておりますので、丁寧に説明をして、できるだけ本人に書いていただく、それが当然でございます。しかしながら、この番号というのは、その本人が使う使わない関係なしに、もう既に割り振られておる、国民全てに番号は付番されております。その部分につきましては必要に応じて、もう何でもかんでもというわけではないんですけど、国の機関からの求めに応じてそれはいたし方ない場合がございます。それにつきましては、国の見解がそうなおるということでございます。

議長（秋田裕三君） よろしいか。

以上で質疑を終わります。

ただいま議題となっております第96号議案は、総務文教常任委員会に付託をいたします。

日程第4 第97号議案

議長（秋田裕三君） 日程第4、第97号議案、宍粟市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び宍粟市消防団員等公務災害補償条例の一部改正についてを議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君） 第97号議案、宍粟市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び宍粟市消防団員等公務災害補償条例の一部改正につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律により、厚生年金保険法、地方公務員等共済組合法等が改正され、共済年金が厚生年金に一元化されたことに伴い、関係条例2件の規定を整理するものであります。

主な内容としましては、非常勤の職員及び消防団員が公務上の災害等に対する補償として傷病補償年金等が支給される場合において、同一の事由について他の法律に基づき障害厚生年金その他の年金が支給されるとき調整に係る規定の改正、その他所要の改正をしようとするものであります。

内容を御審議の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長（秋田裕三君） 説明は終わりました。

続いて質疑であります。通告がありませんので、質疑を終了したいと思います。

御異議はございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（秋田裕三君） 御異議なしと認めます。

これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております第97号議案は、総務文教常任委員会に付託をいたします。

日程第5 第98号議案～第99号議案

議長（秋田裕三君） 日程第5、第98号議案、宍粟市印鑑条例の一部改正についてから、第99号議案、宍粟市手数料条例の一部改正についてまでの2議案を一括議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君）　まず、第98号議案、宍粟市印鑑条例の一部改正につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行により、平成28年1月から個人番号カードの交付が開始されることに伴い、平成28年3月より、市が発行する印鑑登録証明書について、個人番号カードを利用したコンビニ交付サービスを実施しようとするものであります。

改正の内容としましては、現行の印鑑登録証による市役所窓口での印鑑登録証明書の交付のほか、個人番号カードを利用して、全国のコンビニ等に設置されている多機能端末機にて、印鑑登録証明書の発行サービスを開始するため、必要な改正を行うものであります。

次に、第99号議案、宍粟市手数料条例の一部改正につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

市が発行する各種証明書の交付について、平成28年3月より個人番号カードを利用した、コンビニ交付サービス事業を開始する予定としております。

コンビニ交付サービスを開始することにより、市役所窓口の混雑緩和に繋がり、窓口でしか対応できないような相談に手厚く対応できることが期待され、窓口サービスの充実に繋がり、市民サービスの向上を図るものと考えております。

改正の内容としましては、コンビニ等に設置されている多機能端末機にて発行する各種証明の手数料の額を定めるものであります。

なお、手数料の金額については、市役所窓口での発行手数料の金額より一律100円安く設定するものであります。

内容を御審議の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
議長（秋田裕三君）　説明は終わりました。

続いて質疑を行います。

通告に基づき発言を許可します。

6番、大畑利明議員。

6番（大畑利明君）　6番、大畑です。私は、第99号議案の宍粟市手数料条例の一部改正について質問させていただきたいと思います。

ただいまの提案がありましたように、来年3月からコンビニでの各種証明書の交付サービスを始めることから、市役所窓口の手数料よりもコンビニ交付を100円安

くしようという提案でございますが、そういう誘導策だというように思いますけども、それについて何点か御質問したいわけですが、既に実施をしている全国の自治体の中でもいろんなケースがございます。窓口よりもコンビニを安くしている自治体の中でも金額的に50円安いとか100円安いとか種類がございますし、あるいはまた、コンビニ交付を行う自治体でも同額のサービスをといるところもございます。そういう中で、なぜうちが100円安く設定されたのかということでございますが、まず、手数料についての考え方ですね、これは特定の人への受益に対する負担ということで求めるわけですが、それには基本的な考え方、負担の公平性という観点から基本的な考え方が定めてあると思うんですが、現在の窓口手数料の料金算定はどのような考え方に基づいて決めておられるのか、まずお伺いしたいと思います。

それから、二つ目に、いろんな金額設定が各自治体ございますけども、100円減額するということの、この設定金額の根拠について教えていただきたいというふうに思います。

それから、コンビニへ誘導していくというところに少し疑義を感じるわけですが、私は高齢者などが本当に多くコンビニを利用されるだろうかとこのところで、やはり従来の市役所でありますとか、市民局、そういう最寄りの行政機関でしっかり手続を行っていただく必要があると思うし、個人情報の漏えいとかいろんなことが心配されている中で、むしろそういう市役所の中でのサービスを向上させていくべきだろうというふうに考えているわけですが、これは混雑解消という、窓口でのサービスをさらによくするためにということで、料金を安くしてわざわざコンビニに誘導していくという、そういう方向が果たしていいんだろうかなというふうに思っています。

私は市民がどちらを選択されても同じ金額でサービスをしていくというのが本来じゃないかなというふうに思うんですが、それについての考え方もお聞かせいただきたいと思います。

以上です。

議長（秋田裕三君） 小田市民生活部長。

市民生活部長（小田保志君） 失礼します。先ほどの3点のことについてお答えのほうをさせていただきます。

現在の手数料の料金算定の基本的な考え方についてなんですけれども、やはり、特定の方のために行う役務の提供ということで、それについては1件当たり処理するのに必要な人件費と消耗品等の経費から算出されるというふうなことで、その辺

については受益者、窓口に来られた方が負担するというのが原則で、そういった考え方に基づいて料金算定のほうをさせていただいております。

それと、手数料に差をつけることについて、今回の設定の根拠についてでございますが、やはり、先ほども議員がおっしゃるとおり、窓口での混雑を解消するというふうな大きな目標の一つでございます。それによって、混雑が解消され、相談業務が円滑に行えるというふうなメリットが市の内部にはございます。

それと、一方では、利用される方がわざわざ年休をとって市役所まで、市民局まで来なくてもいいというような利便性が向上するというふうなメリットがございますので、そういった市役所で相談業務がない方々については、なるべくコンビニのほうを利用させていただきたいというふうに考えております。

それと、3点目のわざわざ100円コンビニのほうを安くしなくてもいいんじゃないかなというような御質問についてでございますが、やはり、コンビニ交付を実施することによって、他の市民サービスの充実が図れるということがメーンということであり、手数料の考え方は受益者負担が原則となっておりますので、実際にコンビニに係る経費と窓口に係る経費をそれぞれ比較した場合、当然、コンビニの利用率が高くなりますと、コンビニに係る経費のほう安くなってきております。それらも加味して100円の差をつけました。

それと、これらは今回、市の内部では初めてなことではございますが、銀行等におきましては、やはり窓口で振り込みを行う場合とＡＴＭを使われて振り込みを行う場合につきましては、手数料が窓口ではかかるというふうな状況もございますので、それらを参考にすれば、やはり職員との会話がなくて、ただ単に申請して書類を受け取るということであれば、コンビニのほうに移行していただきたいというふうな思いがございまして、こういった設定のほうをさせていただいております。

以上です。

議長（秋田裕三君） 6番、大畑利明議員。

6番（大畑利明君） これはまた委員会のほうで細かく審査をさせていただこうと思いますので、先ほど部長から答弁がありましたこの手数料の基本的な考え方、そのコスト計算による算定方法をとっているということでございましたので、窓口でのそういう単価の計算式、あるいは、このコンビニによりますところのコスト計算に基づいて、このようになるんだという資料を是非委員会のほうにお示しをいただいて、そこでまたやりとりをさせていただこうと思いますので、その辺取り扱いをよろしくお願いしたいと思います。

議長（秋田裕三君） 小田市民生活部長。

市民生活部長（小田保志君） 了解しました。委員会のほうで資料の提出をさせていただきます。

議長（秋田裕三君） 続いて、15番、岡前治生議員。

15番（岡前治生君） 15番です。コンビニ交付について、今回、個人番号を利用できるというふうなことで、コンビニ交付になる部分と、そうでない部分もあるみたいなんですけれども、コンビニを利用する場合、想定されるということが、当然機械の操作になりますので、店員の方にその機会の操作方法というのを教えてもらうというケースも想定されるわけでありましてけれども、そういう場合に、個人番号カードを預かって、代行的に操作をするというふうな場合、当然、番号が目に触れるとか、そういうふうなケースも想定されると思うんですけれども、そういう点で、個人番号というのはあくまで個人に振り当てられたもので、他人は知るべきものではないと思うんですけれども、そういう場合のコンビニ等での取り扱いに係る個人情報保護というふうなことは、何か法律上で規定されておったりとか、そういう守秘義務とか、そういうふうなものはルールとして決められておるといふようなことはあるんでしょうか。

議長（秋田裕三君） 小田市民生活部長。

市民生活部長（小田保志君） 失礼します。コンビニでの交付に係る定員さんが個人情報を知るんじゃないかなという、そういったことについてなんですけれども、今の状況ではコンビニで証明書を受け取るには、個人番号のカードを持って行って、一応マルチコピーの画面に操作に基づいてやっていくというようなことが原則でございまして、コンビニの店員さんに全てお任せするというような、カードを渡してやるというようなことは実際には行われていないというようなところでございます。ですから、コンビニの店員さんのほうが個人情報を確認するということはございません。そういったもう既に恐らくコンビニのほうでもそういったことはマニュアル化をされているというふうには思います。詳しい法整備がなされているかいないかについては、ちょっと今現在把握していないわけなんですけれども、既にこういったコンビニ交付をやっている都市部はございますけれども、そういった問題で個人情報が漏れるといった問題を聞いたことは今のところございません。

議長（秋田裕三君） 15番、岡前治生議員。

15番（岡前治生君） 15番です。例えば高齢者等を想定した場合に、やっぱり機械の操作に不慣れやし、実際、市民局なり市役所に行くのは遠いと、でも住民票の

交付が必要だとか、印鑑証明の交付が必要だというふうな場合、これから先、当然、コンビニでの交付というのは便利ですから増えてくると思うんですね。

やっぱり、そういうことを想定した場合に、例えば個人番号カードを所持はしているけども、それをどういうふうに使ったらいいかわからない場合は、やはり、その定員さんに尋ねて、その使用方法というのを教えてもらうというふうなことになると思うんです。ですから、そういうケース、そういうことを想定した場合、当然、個人番号というのが目に触れるわけですから、そういうことで知り得た情報の保護というふうなことも当然想定されなければならないと思うんですね。今、部長はそういうことはあり得ないというふうにおっしゃられましたけれども、これから、当然そういうケースも想定されてくるわけで、あくまで一般の民間の方という取り扱いになるわけですから、公務員のように守秘義務を課せるというふうなことは難しいかと思いますし、そういう部分について個人情報の保護というふうなことを言いながら、なかなか難しいんじゃないかなというふうなことで、マイナンバー制度そのものの問題点にさかのぼるようになるわけですが、ですから、本当に個人情報というのが、本当に保護されるという可能性というのは、私は難しいんじゃないかなと思うんですけれども、言われるようにそういうことは絶対にないと言い切れますか。

議長（秋田裕三君） 小田市民生活部長。

市民生活部長（小田保志君） やはり、老人の方が操作がわからない、コンビニの定員さんとも顔見知りになるってというようなことで、これやってくれないかと、そういったことも多々今後あるかもしれません。そういったことも将来あり得るというふうなことを想定しましたら、やはり、要はコンビニのほうを使われることにつきまして、しそチャンネルとかホームページとか広報とかで安易に第三者のほうにカードを渡すなり、また個人番号を見せるというようなことはしないように注意喚起のほうを、今後そういったもので周知のほうをしていきたいというふうに考えます。

一方、コンビニでございますが、市内にたしか14件ございます。そちらのほうにも従業員に対しまして、個人の情報というようなことを取得しないようにというふうなことで、こちらのほうから、市役所のほうから文書のほうを送らせていただきたい。そういったことで防止のほうをしていきたいというふうに考えております。

議長（秋田裕三君） 以上で質疑を終わります。

ただいま議題となっております第98号議案から第99号議案までの2議案は、民生

生活常任委員会に付託をいたします。

日程第 6 第 1 0 0 号議案

議長（秋田裕三君） 日程第 6、第100号議案、宍粟市税条例の一部改正についてを議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君） 第100号議案、宍粟市税条例の一部改正につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

今年 3 月に地方税法等の一部が改正されたことなどから、宍粟市税条例の一部を改正するものであります。

改正内容は 3 点であります。

まず、1 点目は、地方税の猶予制度につきまして、納税者の負担の軽減を図るとともに、早期かつ的確な納税の履行を確保する観点から、納税者の申請に基づく換価の猶予制度を創設するなどの見直しが行われました。

地方分権を推進する観点や、地方税に関する地域の実情がさまざまであることを踏まえ、猶予に係る徴収金の納付方法、換価猶予に係る申請期限、担保徴収が必要となる基準などにつきましては、各地域の実情等に応じて定める仕組みとされましたが、本市では、国税の基準を緩和する、または強化する特別な事情がないことから、基本的には、国税の基準に準拠する規定といたしております。

2 点目は、目的税である入湯税につきまして、帳簿記載の義務違反等につきましては、他税と同様に過料として規定をしていますが、規定の内容から他税につきましては申告書等不提出犯の位置づけから過料が、入湯税につきましては虚偽帳簿書類提示犯として罰金刑が適切でありますので、このたび、罰金刑に改正するものであります。

最後に、3 点目ですが、ゴールデンバットやエコー、わかばなどの旧 3 級品紙巻きたばこにおきまして実施をしています特例税率につきまして、平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 4 月 1 日までに、段階的に引き上げることにより廃止し、一般品の税率にあわせようとするものであります。

以上、概要を御説明申し上げますが、本件に係るものの多くは、地方税法等の一部を改正する法律が既に公布され、施行期日が平成 28 年 4 月 1 日となっていることから、今回改正しようとするものであります。

内容を御審議の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長（秋田裕三君） 説明は終わりました。

続いて質疑であります。通告がありませんので、質疑を終了したいと思います。
御異議はございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（秋田裕三君） 御異議なしと認めます。

これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております第100号議案は、民生生活常任委員会に付託をいたします。

日程第7 第101号議案

議長（秋田裕三君） 日程第7、第101号議案、宍粟市税条例及び宍粟市都市計画税条例の一部改正についてを議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君） 第101号議案、宍粟市税条例及び宍粟市都市計画税条例の一部改正につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

現在、自治会の公民館や集会所、消防器具庫や防火水槽など、公益のために直接専用する固定資産につきましては、税法上の規定により運用しておりますが、このたび、課税対象の公共性や公益性が極めて高い場合に限り、画一的に一定の範囲のものを課税しないものとする課税免除制度を地方税法第6条第1項の規定により導入し、整理しようとするものであります。

内容を御審議の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長（秋田裕三君） 説明は終わりました。

続いて質疑を行います。

通告に基づき発言を許可いたします。

6番、大畑利明議員。

6番（大畑利明君） 第101号議案の市税条例及び都市計画税条例の一部改正について、質疑をさせていただきます。

ただいま市長から提案がありましたように、自治会の集会所とか防火水槽など公共性の高いものについて免除していきたいということですが、地方税法の第6条第1項に、その課税免除ができる規定を設けておりますけれども、その公益上とその他の事由というこの判断については、どういうことが具体的に免除されるか否かということは個別的に判定することが必要だろうというふうに思うわけであ

りまして、ただいま言われたものについて、今条例では明記がされていないわけですね。そして、それら具体的なことについては、全て市長が必要と認めるものについてという条例の提案がされているわけです。

ですから、今後どういうものが免除になるかというのは、全て市長が認めるというふうになることについていかなものかなというふうに考えているわけです。法律が第6条第1項の趣旨は、やはり公益上その他の事由という、公益上のものでありますとか、それに準ずるようなもの、そういうものの解釈については個別的にそれを列挙をして、そして議会等でそれが正しいのかどうかという議論がされて、そして市民が理解をすると、市民の一定理解を得た上で実施するというのが本来の姿じゃないかなというふうに私は考えております。

したがって、このように条例に明記をしないということについて、なぜこういう判断になったのか、ちょっとお伺いしたいというように思います。

議長（秋田裕三君） 小田市民生活部長。

市民生活部長（小田保志君） 失礼します。それでは、大畑議員さんの御質問についてお答えのほうをさせていただきます。

今現在、固定資産の課税免除につきましては、地方税法に基づきまして運用しておるわけなのでございますが、今回、中身はほぼ一緒でございますが、市の条例において課税や免除の状況をより明確にするために、今回、市条例の改正を行うというものでございます。

この中に、先ほども御質問のとおり、具体的な個別の固定資産のことについては、条例に明記はしておりません。これにつきましては、条文自体簡潔明瞭ということ。それと、別途規則におきまして、それらの対象物件とか、あと事務の手續、それと法手續を、事務の流れを事細かく明確に規定をするということで、そちらのほうで市民の方にもよりわかりやすく整備のほうをしていきたいということで、条例のほうにはあえて記載せずに、簡潔明瞭な文章とさせていただいたというようなところでございます。

議長（秋田裕三君） 6番、大畑利明議員。

6番（大畑利明君） 手数料なんかもそうなんですけども、大体規則に委任されることが非常に多いんですね、この間。そこがやっぱり問題であって、お尋ねしているのは、条例上に具体的に個別のものを列挙していくと、そのことによって課税免除をするということの取り扱いをしないと、圧倒的多数には課税をしていくわけでしょ。多くの市民の皆さんに税金を課していく、それから外すのがこうですよと

いうことをきちっと条例にうたわなければいけないと僕は思うんですよ。

そのことを一定議会で議論した上でやるとか、そういう場で決まったものに対して免除をするというふうにしないと、これは市長の判断でできるということになれば、いくらでもそちらの判断で追加できるということになるわけですね。ですから、市長サイドだけで、市長部局だけで決まっていくということが本当にいいのかどうか、そういうことが法律の趣旨として正しいのかどうかということを問うているわけなんですね。ですから、それが問題ないんだということであるのであれば、その根拠をちょっと示していただきたいなというように思います。

議長（秋田裕三君） 小田市民生活部長。

市民生活部長（小田保志君） 同じような回答になるかもしれませんが、やはり、今回この固定資産税の課税免除につきましては、現行の地方税法に基づいて既に実施しておると。こういった制度自体が既に入っておるものを条例の中で明記をしていくというようなことで、新たにこの条例をつくって、固定資産の課税免除の物件を新たに洗い出しをするというようなことではなくて、従来のものをそのまま法律というんですか、条例に移しかえるというようなことでございますので、条文自体については簡単明瞭、簡潔明瞭に表現させていただいて、規則のほうに全て網羅するというようなことで、この規則自体が市民の方々に全く目に届かない部分であるとか、そういったことではございませんので、そういったやり方で今回の条例改正のほうを行っておるような状況でございます。

議長（秋田裕三君） 6番、大畑利明議員。

6番（大畑利明君） 最後ですけども、ここは何ぼ言ってもだめなんですけども、片や減免の規定なんかがございますよね、ああいうものは個別、一人一人の事情を条例上に列挙するのは難しいですから、一応、その対象になるような、そういう該当するようなものを抽象的に表現して、あと規則で委任してやるというようなことで、法で予定しておりますけど、これ課税免除というのは、具体的にこれが公共性があるんだということを明らかにしていかなあかんと思うんですよ。それをここに抽象的な公益のために直接専用する固定資産のうち、市長が必要と認めるものというように書き方をすればわからないわけですよ、これは。全てそっち側に権限がいつちゃうわけですね。だから、その辺のことを私は今申し上げているんですけど、また委員会で議論しなければいけませんので、こういうことが可能かどうかというのをまた何か法的な根拠があったら示していただきたいと思います。

議長（秋田裕三君） 清水副市長。

副市長（清水弘和君） おっしゃることはよくわかります。全て国の法律に規定する方法もないとは思いますが、今の現行の法律制度、法律があって施行令があってする、条例があって規則があってする、その中では法令で公益上等の事由の判断によってするということのちょっと大きなくくりがございます。それを条例でもって今回は公益のために直接専用する固定資産税と、すごく絞っておるということでございますので、現在の法体制ではこの範囲で表現するのが望ましいというように思っております。

将来的には、国のあり方等で変わってくる場合がございますが、その根拠に基づいて、その範囲で明言をしたということでございます。

議長（秋田裕三君） 質疑を続けます。

15番、岡前治生議員。

15番（岡前治生君） 15番です。今回は、その課税免除の規定を整備するというふうなことなんですけども、今現在の課税実態として課税免除の扱いを受けていたり、そうでなかったりするものが実際にあるのかどうかということをまずお聞きしたいのと、もしそういう同じ公益性が高い固定資産なんですけども、課税がされているものがあつたとすれば、それらの詳細な資料を提出していただければと思います。もしないようでしたら、ないということで御回答をしていただければいいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（秋田裕三君） 小田市民生活部長。

市民生活部長（小田保志君） 大畑議員さんの御質問にもお答えしたとおりでございますが、今回の改正につきましては、地方税法に基づく運用をしていったものを市条例に置きかえていくというようなことで、税自体、現状の課税自体が異なるという判断をするというようなことはございません。

ですから、そういった先ほどありました実態として公共性の高い固定資産で、課税状況が異なるケースがあつたのか、そういったことについてはございませんというようなことで、あくまでも条例の整備を行ってきたというようなところでございます。

議長（秋田裕三君） 15番、岡前治生議員。

15番（岡前治生君） ないという、今回の新たな規定を設けても、従来どおり課税免除になっているものは課税免除のままというふうなことでいかれるということなんですけれども、それであるとすれば、今回、先ほど同僚議員が質疑されておりましたけれども、あえて地方税法の規定を適用していたのを市条例にあえて規定す

るという目的がはっきりしなくなると思うんですけれども、それと先ほども言われておりましたけれども、第2項の中で課税免除の方法等については、市長が別に定めるというふうなことで、ある意味その市長の恣意的な部分というふうなことを許すことに、公益というふうな解釈自体すごく曖昧な部分も大きいですし、ある意味そういうふうな市長の恣意的な判断というふうな部分も入ってくる可能性もあるのかなというふうなおそれもありますので、先ほども説明があったかと思いますが、あえてその従前どおりの課税免除はされているのに、今回新たな規定を設けられるという目的がもうひとつはっきりしませんので、もう一度説明していただけますか。

議長（秋田裕三君） 小田市民生活部長。

市民生活部長（小田保志君） 地方税法に運用して行ってきたわけなのでございますが、市としては市の条例を持っておるわけでございます。地方税法につきましては、ほかの市町いろいろな税がございます。それらの中の一つをとって、宍粟市で固定資産の課税のほうをしておるわけなんですけれども、やはり、市独自に条例を持っておるんでしたら、そちらのほうをちゃんと整備をして、そちらのほうにちゃんと明記をしていくほうが、やはり住民、市民の方にとってそちらのほうの方がわかりやすいと。理路整然と課税をしていくということが必要じゃないかと、そういうような判断で、今回、条例改正のほうを、市税の改正のほうを行っておるところでございます。

議長（秋田裕三君） 15番、岡前治生議員。

15番（岡前治生君） 今説明を聞いても、どうしても条例というのは重いものですから、今部長が言われたようなことでの新たな規定をあえて設けるという意味がもうひとつ私は理解できないんですけど、今回はそういう意味では、第2項というのが大変重要な意味を持つと思いますので、委員会審査の際には、市長が別に定めるという案分についてはきっちり出していただいて、どういう内容であるのかということも含めて審査できるように、きちっと提出していただきたいと思いますので、できますか。

議長（秋田裕三君） 小田市民生活部長。

市民生活部長（小田保志君） 委員会に付託になるかと思いますけど、またそちらのほうで詳しく御説明のほうはさせていただくというふうに考えます。

議長（秋田裕三君） 以上で質疑を終わります。

ただいま議題となっております第101号議案は、民生生活常任委員会に付託をい

たします。

日程第 8 第 102 号議案

議長（秋田裕三君） 日程第 8、第102号議案、宍粟市国民健康保険税条例及び宍粟市介護保険条例の一部改正についてを議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君） 第102号議案、宍粟市国民健康保険税条例及び宍粟市介護保険条例の一部改正につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

本件につきましては、マイナンバーの利用が平成28年1月から開始されることに伴い、宍粟市国民健康保険税条例及び宍粟市介護保険条例における徴収猶予及び減免につきまして、それぞれ申請書の記載事項として、マイナンバーの記載を追加するものであります。

内容を御審議の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長（秋田裕三君） 説明は終わりました。

続いて質疑であります。通告がありませんので、質疑を終了したいと思います。

御異議はございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（秋田裕三君） 御異議なしと認めます。

これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております第102号議案は、民生生活常任委員会に付託をいたします。

会議の途中ですが、休憩をとります。

午前10時50分まで休憩をいたします。

暫時休憩。

午前 10 時 40 分休憩

午前 10 時 50 分再開

議長（秋田裕三君） 休憩を解き、会議を再開いたします。

日程第 9 第 103 号議案

議長（秋田裕三君） 日程第 9、第103号議案、宍粟市訪問看護ステーション条例の一部改正についてを議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君） 第103号議案、宍粟市訪問看護ステーション条例の一部改正につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

訪問看護ステーションによる訪問看護事業については、国において平成26年6月に整備された地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関連法により、医療費抑制のための対策として、在宅医療を中心とした事業が進められています。

市におきましても、医療、介護及び看護を連携させた地域包括ケアシステムの構築が必要となっており、訪問看護が重要な役割を担うものと考えております。

改正の内容としましては、訪問看護ステーションの位置を千種診療所から宍粟総合病院の隣接地に変更し、対象地域を市全域とし、医療と訪問看護がより緊密に連携したサービスが提供できるよう改正するものであります。

また、訪問看護によるサービスを提供した場合には、その利用者から国のルールに基づく費用を負担していただいていることから、その負担の根拠等を規定するとともに、訪問看護事業特別会計を新たに設置し、経費の明確化を図ることとしております。

内容を御審議の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
議長（秋田裕三君） 説明は終わりました。

続いて質疑を行います。

通告に基づき発言を許可します。

6番、大畑利明議員。

6番（大畑利明君） 6番、大畑です。第103号議案、宍粟市の訪問看護ステーションの条例の一部改正について、質問させていただきたいと思います。

訪問看護ステーションの拡充と場所のことについてお伺いしたいわけですが、最初、認識といたしまして、訪問看護というのは、地域包括ケアシステムを進めていく中で、医療と介護の連携を支えるサービスは非常に重要であるというふうに捉えております。

また、ただいまありましたように、今後の在宅での医療・看護、そういうものを進めていく上からも在宅でのみとりを支える重要な役割という機能があるというふうに考えております。

そこで、どういう場所に設置するのかというところで、少し疑問を感じるわけですが、今回、全市的に訪問看護ステーションの事業を展開するということで、総合

病院の敷地内に事務所を設けるような提案かなというふうに思うんですが、少し疑問を感じます。私は、この訪問看護ステーションの機能というのは、先ほども申しました地域包括ケアシステムの中での連携とか、あるいは自宅の療養を支えるという上からも総合病院の近くというようりも、むしろ逆で、住まいの近くに訪問看護ステーションというものが置かれないと効果は発揮しないだろうというふうに思うんですね。また、何よりも広大な宍粟市の面積とか、過疎地域が抱えますそういう中山間地域での地域医療ということを考えますと、適切な場所というのは、もっとほかにあるのではないかなというふうに私は考えているわけです。

今回、提案は宍粟総合病院と隣接した場所ということですが、なぜその場所を選んでおられるのか、お伺いをしたいというふうに思います。むしろ、私はこの民間事業者が、この間訪問看護ステーションから撤退をされておりますが、そういう撤退後の行政がその役割を担うということでありましたら、民間事業者が撤退をしていて空白になっている一宮とか、あるいは波賀などの地域にそういうサービスが必要なんではないかというふうに考えておりますが、いかがでしょうか。

議長（秋田裕三君） 浅田健康福祉部長。

健康福祉部長（浅田雅昭君） 御質問にお答えをさせていただきます。

今回、主たる事務所を宍粟総合病院の敷地の隣接地に設置するということで、提案をさせていただいております。御承知のように、訪問看護につきましては、主治医の指示に基づきまして、その方々の症状にあわせた計画をつくっていくと、それによって対応するという事業でございます。特に、やはり宍粟市の中核病院であります宍粟総合病院、当然市民の方が多く入院されております。やはり、そこでの退院調整ということになりますと、主治医あるいはまた地域連携室、病棟看護師等々との、また御家族さんとも含めたカンファレンス、いわゆる退院調整というのは非常に重要な役割を担ってきますので、そういった形で、やはり中核病院に隣接する場所が最も今後訪問看護事業がより調整がスムーズに、また提供できるというふうに考えております。

また、御承知のように、特に高齢者におきましては、医療ニーズのみならず介護ニーズもあわせ持っておられますので、そこにはケアマネジャーも含めて医療と介護、二つの調整というのが退院のそれぞれの状況に応じて調整ができますので、市民の方にとっても、また御家族にとっても非常にスムーズな対応がとれる、また医療と介護が連携した対応がとれるということで、主たる事務所を宍粟総合病院の敷地内に設けさせていただくということにしております。

なお、もう１点、空白地、特に一宮、波賀等々という御意見もございました。主たる事務所は穴栗総合病院の隣接地に設置をいたしますけれども、今考えておりますのは、一宮、波賀、千種においては支所を設けていこうというところで、当然、それぞれ訪問看護を効率的に、また充実した内容をおくることが非常に重要でございますので、それぞれの支所を起点に訪問をするという体制も考えておるところでございます。

以上です。

議長（秋田裕三君）　６番、大畑利明議員。

６番（大畑利明君）　今、一宮、波賀のほうには支所を設けるということでございましたが、その本所機能、そして支所機能というんですか、それはどういうふうな違いがあるんでしょうか。

議長（秋田裕三君）　浅田健康福祉部長。

健康福祉部長（浅田雅昭君）　訪問看護ステーションを設置する場合は、特に人員の配置基準というのは御承知かと思います。常勤看護師２.５人の職員の配置が必要でございます。よって、特に穴栗市直営の訪問看護ステーションを今千種に持っておりますけれども、今現在看護師３名を配置しておりますけれども、主たる事務所については職員配置の基準を満たしておらなければなりません。例えば、一宮、波賀、千種もそれぞれ訪問看護ステーションとして個別のステーションということにしようとするれば、それだけの人員配置が必要になってきますので、穴栗市の直営として、主たる事務所は１カ所として、あとは支所、ここには職員の配置基準がございませんので、トータルでの動きができるということが可能になりますから、そういう観点で主たる事務所は１カ所として、一宮、波賀、千種については支所と。いわゆる国で言いますのはサテライトというふうな呼び方をしておりますけれども、そういった運用をしていきたいというふうに思っています。

議長（秋田裕三君）　６番、大畑利明議員。

６番（大畑利明君）　場所のことになってしまうんですけども、先ほど部長から言われたように、地域連携室なんかとともに、在宅での医療ニーズとかあるいは看護も含めてどういうふうに連携をとるかということで、病院の近くがそういう調整が図りやすいというふうなお話だったんですけども、それは入院とか退院、入院から在宅へ移行するときに患者さんとか家族皆集まって、そういう今後の在宅でのあり方を協議するということでは、その場所がいいかもわかりませんが、この訪問看護ステーションというのは、地域包括ケアシステムのイメージ図、そちらで出され

ておりますけども、地域でのそういう医療介護の連携を進める中で、訪問看護ステーションは在宅医療を進めるサービスが非常に重要やということが書いてあるわけです。

ですから、病院の近くじゃないんですね。地域にないと退院してから在宅医療を行っていく上で、24時間の安心・安全を確保するために、訪問看護というものがあると思うんですね。そういうことから言うと、病院の近くがいいのではなくて、私たちは逆にそういう地域のほうに置くことが大切だというように思います。ですから、その辺また、ここでやっとなんか仕方ないんですけども、本当にその場所がなぜいいのかというのをもう少し資料を出していただいて、今の地域包括システムと含めて、委員会の中でしっかり説明をいただきたいなというふうに思います。

議長（秋田裕三君） 浅田健康福祉部長。

健康福祉部長（浅田雅昭君） これまで委員会で訪問看護のことについては少し御説明をさせていただいたところでございますので、今回付託の中でこれは委員会でまたより詳しく資料も交えながら御説明もさせていただきたいと思います。

以上です。

議長（秋田裕三君） 続いて、15番、岡前治生議員。

15番（岡前治生君） 15番です。まず、今現状の訪問看護の実態なんですけども、11月の民生生活常任委員会での宍粟市全体の実態、4月利用分ということで市内の事業者が82名とか、市外事業者が99名で、トータルで181名の利用実績があるという資料が出ておるんですけども、先ほどもありましたように、宍粟市は大変広大な面積の中の訪問看護ということになりますと、移動ということになりますので、今それぞれ宍粟市の中で中学校区ごとぐらいにどの程度のまず利用があるのか、そういうことをまず把握していかないと、先ほど支所を設けるという話を聞いて安心したんですけども、その支所にもどの程度の看護師の配置が必要であるのかとかというふうな判断基準になろうかと思っておりますので、これからの新たな利用も含めて、総合病院のデータからも分析されておるようなので、中学校区ごとの利用実態なり、これからの利用推計というのはどういうふうに見ておられるのか、もしわかりましたら、委員会に資料を出していただいてもいいですので、どうなのかをお聞きしたいと思っております。

それと、先ほど同僚議員も言われておりましたけれども、広大な面積を考えますと、市としての支所がいいのかとは思いますが、実際に、宍粟市はかなりの開業医さんがおられますので、その開業医さんとの連携をとってというふうなこと

は考えられなかったのかどうか、その点いかがでしょうか。

それと、同じようになぜ隣接地かというふうなことは疑問を持っておるんですけども、ある意味総合病院の一つの新たな事業展開の位置づけがあるのかなというふうなイメージも持つんですけども、そういう点で新たな宍粟市の訪問看護ステーションという中の職員というのは、あくまで市職員としての身分が保証される訪問看護師というふうな位置づけになるのか、そして、そういう意味での同じ総合病院の1施設としての位置づけになっておるのか、そのあたりお聞かせ願えればと思います。

議長（秋田裕三君） 浅田健康福祉部長。

健康福祉部長（浅田雅昭君） お答えをさせていただきます。

訪問看護の中学校区ごとの実態でございますけれども、毎月、月々について即把握はできません。今は各市民局ベースでの把握ということでしております。大体、概ね、今現状ですけれども、山崎の方の利用が約55%、一宮の方が24%、波賀で約13%、千種で約8%というような状況で、大体毎月170名から180名の方の利用ということになっております。

具体的には、今後、今、生活圏域を各それぞれの市民局単位にしておりますので、そういった内容で整備を進めていきたいというふうには思っております。

それと、開業医の先生との関係でございます。御承知のように、これまでも訪問看護ステーション単独の部分がございましたからか、多くのステーションが閉鎖という状況になっております。それは、先生方にお聞きするには、やはり看護師さんの確保というのが大きな課題ということも聞いております。ただ、現在もまだ頑張っておられるところもございますので、その今既存のステーションと一緒にあって宍粟市の訪問看護の充実を図っていきたいということで、直営としては今、基本は千種圏域で動いているんですけども、それを全市に拡充して民間の以外の部分の補完をしていきたいというふうに思っています。

この間、医師会の先生方とも御相談させていただいて、今後の宍粟市の訪問看護のあり方についても協議をさせていただいたんですけども、やはり、医師会の先生方も人材、人、看護師の確保という観点もございますので、なかなか開設に向けてということにはなりませんでした。こういう観点から、やはり、将来的にも非常に今、平成26年ベースで言いますと、延べで年間2万4,000件程度の利用ですけども、これからさらに、特に75歳以上の後期高齢者が増えてくるという状況になりますと、医療制度も大きく変わってきます。病床数の見直しも行われてきますので、さらに

今後は年間 2 万 6,000 から 2 万 7,000 とか、そういうペースに増えてくるだろうという予測もしておりますので、そういった観点の中で宍粟市の直営の部分については、人員については当然市の職員という形で配置を考えております。

それと、総合病院の敷地の関係でございますけれども、特に先ほども申し上げましたとおり、宍粟総合病院は宍粟市の中核病院でございますので、多くの宍粟の市民の方々がそこへ入院もされております。やはり、その方々のスムーズな退院といえますか、退院後のフォローということも当然必要でございます。

特に、やはり宍粟市外、特に姫路市の病院にも多くの方が入院されておりますけれども、そういう市内、市外はもとより、開業医の先生が主治医の場合もございますので、そういった方々が市全体的に対応ができるように、利用したくてもできないんだという方が一人でも少なくなるようなということで、今回、今の現状の拡充を考えた次第でございます。

以上です。

議長（秋田裕三君） 以上で質疑を終わります。

ただいま議題となっております第103号議案は、民生生活常任委員会に付託をいたします。

日程第 10 第 104 号議案

議長（秋田裕三君） 日程第10、第104号議案、宍粟市老人福祉センター条例の一部改正についてを議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君） 第104号議案、宍粟市老人福祉センター条例の一部改正につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

宍粟市老人福祉センターは、平成21年度に集会室の増築を行い、また、今年度には便所の増設を行うこととしており、市民の皆様に、より一層利用していただきやすくなります。

一方、施設運営につきましては、現行の使用料では、光熱水費などの維持管理費用相当を充足することができなくなっているため、このたび、利用者に最低限の負担をお願いしようとするものであります。

改正の内容は、全館使用の場合における使用料について、改正をするものであります。

内容を御審議の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長（秋田裕三君） 説明は終わりました。

続いて質疑を行います。

通告に基づき発言を許可いたします。

15番、岡前治生議員。

15番（岡前治生君） 15番です。前、補正予算のときにもいろいろと議論したことでありますけれども、今回、その補正予算でトイレ等の改修も行われるというふうなことで、利用料金の改定も提案されているのかなと思うんですけれども、それでやっぱり行政が行うこととして、一応名目をあくまで老人福祉センターということにこだわっておられるということに違和感を持つんですけれども、やっぱり、利用実態に合ったその施設名称をつくるべきではないかなというのが、やはり行政のあり方としては正しいのではないかと私は常々思っているんですけれども、そういうことで、今回も全館使用ということはあくまでやっぱり葬祭事業というのを念頭に置いて考えられておると思いますので、やはり、老人福祉センターということはどうしても残したいのであれば、その老人福祉センターの条例の中の業務という部分に、やっぱりその生活改善とか、そういうのを含めて葬祭事業というふうなことを入れて、その他の事業が主になるというふうなことは、やっぱり条例上も規則上もおかしいことでもありますから、そのあたりも含めて今回見直しをされるべきではないかと思いますけれども、その点はいかがでしょうか。

それと、料金設定の根拠なんですけども、先ほど市長のほうから光熱水費なんかの実費負担もお願いしたいというふうなことでありましたけれども、具体的に、今回、全体としてどれぐらいの経費を想定されておって、今回の値上げの提案をされている金額が算出されたのか、そのあたりの算出根拠も含めて委員会での資料提出でいいと思いますけれども、そのあたりも明らかにしていただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

議長（秋田裕三君） 浅田健康福祉部長。

健康福祉部長（浅田雅昭君） お答えをさせていただきます。

特に、葬祭事業をこの本来業務という御質問でございますけれども、御承知のように老人福祉法の規定に基づいての設置でございます。いわゆる高齢者への健康増進であるとか、教養の向上等々、老人福祉に資するというのが前提でございます、今、葬祭事業につきましては、いわゆるその本来の目的以外での時間に利用していただいております。

よって、この老人福祉センターの本来業務の中に冠婚葬祭という業務を追加する

ことは、いわゆる老人福祉法等の趣旨から考えましても妥当ではないという判断をしておるところでございます。

また、料金の値上げの根拠でございますけども、このことにつきましては、当所管の委員会のほうにも根拠的な資料も提出させていただいて、審議をいただく予定にしておりますので、委員会のほうに提出をさせていただきたいと思っています。

以上です。

議長（秋田裕三君） 15番、岡前治生議員。

15番（岡前治生君） 15番です。そういうふうな説明の仕方をされるのであれば、逆にその老人福祉法に規定される施設であるのに、その冠婚葬祭事業を行うのは問題があるんじゃないかというふうな、逆にそんなふうな議論になってしまいますので、そういうふうな議論をするよりは、大もとは老人福祉関係の補助金を使って老人福祉センターとして建てられた経緯があるとは思いますが、しかし、もう長年、補助金適正化法の10年以上もたっている現在、やっぱり、その利用実態に見合ったつちのこホールという名前がついているように、そういうふうな施設になっておるわけですから、そういう老人福祉センターということの側面は残しつつも、その利用実態に見合った、やっぱり施設の名称を設けた条例制定にすべきじゃないかと私は思いますけれども。

ですから、こういうものが出てくるたびに、大もとのところで議論をしなければいけないというのは、あまり発展性がないので、きちっと利用実態に見合ったものにしていただくというのが、やっぱり行政としての仕事やと思いますので、そのあたりきちっと見直しを図るべきじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

議長（秋田裕三君） 浅田健康福祉部長。

健康福祉部長（浅田雅昭君） この適化法の関係でございます。これまで老人福祉センター開設以来、たびたび改修等々もしておりまして、適正化法の期限の内でございまして、まだ適正化法の適用を受けている状況でございます。そういった観点も含めまして、今現在こういう体制をとらせていただいておりますので、御理解いただきたいと思います。

以上です。

議長（秋田裕三君） よろしいか。

以上で、質疑を終わります。

ただいま議題となっております第104号議案は、民生生活常任委員会に付託をい

たします。

日程第 1 1 第 1 0 5 号議案

議長（秋田裕三君） 日程第11、第105号議案、宍粟市下水道条例の一部改正についてを議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君） 第105号議案、宍粟市下水道条例の一部改正につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

下水道法施行令の改正に伴い、下水道を使用する特定事業場に対する排水基準のうち、トリクロロエチレンに係る排水基準が強化されました。

改正の内容は、除害施設の設置等が必要とされる下水の排水基準のうち、トリクロロエチレンに係る排水基準を下水道法施行令と同基準とし、1リットルにつき0.3ミリグラム以下から、1リットルにつき0.1ミリグラム以下に改正するものであります。

内容を御審議の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長（秋田裕三君） 説明は終わりました。

続いて質疑であります。通告がありませんので、質疑を終了したいと思います。
御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（秋田裕三君） 御異議なしと認めます。

これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております第105号議案は、産業建設常任委員会に付託をいたします。

日程第 1 2 第 1 0 6 号議案

議長（秋田裕三君） 日程第12、第106号議案、旧慣による公有財産の使用権の廃止についてを議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君） 第106号議案、旧慣による公有財産の使用権の廃止につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

今回提案しております、旧慣による公有財産の使用権を廃止する箇所につきましては、波賀町戸倉の戸倉自治会の縁故使用地16万869平方メートルのうち3,998.88

平方メートルで、国土交通省により施工される国道29号線の防災工事に伴い、国に売却する必要が生じたものであります。

この旧慣による公有財産を売却する場合には、地方自治法第238条の6第1項の規定に基づき、旧慣による公有財産の使用権の廃止の議決を経る必要がありますので、提案するものであります。

諸事情御賢察の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長（秋田裕三君） 説明は終わりました。

続いて質疑であります。通告がありませんので、質疑を終了したいと思います。

御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（秋田裕三君） 御異議なしと認めます。

これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております第106号議案は、総務文教常任委員会に付託をいたします。

日程第13 第107号議案

議長（秋田裕三君） 日程第13、第107号議案、第2次穴粟市総合計画の策定についてを議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君） 第107号議案、第2次穴粟市総合計画の策定につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

平成18年に策定いたしました現行の第1次総合計画基本構想及び平成23年に策定しました後期基本計画が、今年度をもって計画期間を満了することから、穴粟市自治基本条例第24条第1項の規定に基づき、総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、平成28年度から10年間の基本構想と、前期5年間の基本計画を示す第2次穴粟市総合計画を策定するものでございます。

総合計画の策定に当たっては、穴粟市総合計画審議会において、総合的かつ専門的な見地から審議をいただきました答申を踏まえ、穴粟市自治基本条例第24条第3項及び穴粟市議会基本条例第11条第1項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

諸事情御賢察の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長（秋田裕三君） 説明は終わりました。

続いて質疑を行います。

通告に基づき発言を許可します。

15番、岡前治生議員。

15番（岡前治生君） 15番です。今回、総合計画については、議会でもいろいろと議論をしてきて、議会としての意見も取りまとめられましたけれども、全て私どもが主張した意見が取り入れられたというわけではございませんので、幾つか質問をさせていただきたいと思うんですけれども、まず、一つは一番大きなテーマ、柱でありますけれども、そのテーマについて新市建設計画、そして第1次総合計画というふうな中で、同じテーマを引き継いでおられますけれども、そういう中で、この10年間の新市になってずっとまちづくりが行われてきて、いろんな意味で当初の想定とは随分変わってきた部分があるかと思うんですけれども、にもかかわらず、このテーマを同じものを引き継がれたという意図はどこにあるのか、市長のお考えをお聞きしたいと思います。

それと、人口ビジョンについてでありますけれども、人口ビジョンも減少傾向は続くけれども、最終的には3万3,000人ぐらいからの減少は押しとどめたいというふうな将来目標を持っておられますけれども、それで少しどういうふうな見通しを持っておられるのかなということでお聞きしたいんですけれども、その人口推計のグラフを見てみますと、その5年後というふうなところから大体人口の減少傾向をとどめたいと、減少率を減らすというふうな実効性が出てくるというふうなグラフになっておるんですけれども、そのあたりの5年後というふうな根拠は何か持っておられるのかどうか、そのあたりお聞きしたいと思います。

それと、議会の中でも私は申し上げてきたんですけれども、地域産業、雇用の場というふうなことの創設ということに関して、福祉分野も特別養護老人ホームなんかを代表されるように、大きな雇用を生む事業所であります。そういう部分で考えますと、宍粟市なんかの場合、大きな工場を誘致するということは難しくても、そういう老人福祉施設であるとか、ほかの福祉施設なんかも含めてでありますけれども、ある程度の用地があれば誘致できるというふうな環境にあると思うんですね。

ですから、そういう部分での福祉分野での雇用の創出というふうなことも当然、私としては入れてはどうかというふうに思っておったんですけれども、そういう部分での記述がないように思うんですけれども、そういう部分については、どういうふうに考えておられるのか、市長の考えをお聞きしたいと思います。

それと、最後、子育て支援についてでありますけれども、子育ての少子化という

ふうなことが緊急に取り組まなければならない中で、子育て支援策を見てみますと、どの自治体も大体同じような施策をとっておられます。そういう中で、特に、全国的に有名になるというふうな新聞報道されるようなところでは、保育料の無料化であるとか、そういうふうな思い切った施策に取り組まざるを得ない状況に今なっているのかなと思うんですけれども、そういう部分で、幼児、そして義務教育を受ける小中学校なんかも含めて、やっぱり宍粟市全体で子育て支援を図るという意味においては、保育料であるとか、そういう義務教育に係る経費を無料化するというふうなことも大きなインパクトがある事業かなというふうに思いますし、今現在、宍粟市に住んでおられる子育て世代についても、大変大きな意味を持つものかなと思いますので、そういうふうな積極的な子育て支援策ということをもっと思い切っただけできないものなのかどうか、そういう点をお聞きできればと思います。

それと、もう一つは、一般質問でも議論したいと思うんですけれども、認定こども園、まして民営化を前提とした認定こども園をあくまで推進しようという立場をこの計画なり過疎の計画でも上げられておるんですけれども、やっぱり、魅力ある子育て支援策というふうなことを考えた場合に、やっぱり民間頼みでの子育て施設に統一してしまうというのは、やはり地域からそういう子育て施策に対する若いお父さんやお母さんからの評価というのはどうしても下がってしまうかと、今現状では思いますので、そういう意味では、やっぱり認定こども園を推進するというふうなことは、私は削除すべきではないかと思えますけれども、それについての見解をお聞きしたいと思います。

議長（秋田裕三君） 福元市長。

市長（福元晶三君） 私のほうからは、いわゆるテーマという御質問の中で、将来像の理念、このことでありますが、10年前と大きく時代も変わっておりますし、当然変わっていない部分もあると。まさに不易と流行ということで、そういったものも大事にせないかんということであります。

特に、この将来像の理念について、いろいろ総合計画審議会の審議委員さんの中でも、いろいろ御議論があったようであります。答申の中でもそういったことがあったわけですが、やはり、理念というのは普遍的なほうが望ましいという結論に至ったんだとこういうことで、宍粟市の宍粟市らしさというのはこの理念のこのテーマのここにあらわれておると、したがって、何とか次期の総合計画の中でもと、その思いをしんしゃくしまして、市としてもただいま提案しておりますような将来像の理念で、第2次総合計画を推進していきたいとこのように考えております。

以下の御質問については、担当部長等々から答弁させていただきます。

議長（秋田裕三君） 中村企画総務部長。

企画総務部長（中村 司君） それでは、私のほうからは人口ビジョンなんですけれども、御承知のとおり、やはり宍粟市自然増及び社会増における目標としまして、2060年に3万3,000人を目指すとしております。

この部分につきまして、5年後に減少率が変わってくるという部分につきまして、今、総合戦略等いろいろな取り組みを人口増に向けまして取り組んでおります。その部分の成果があらわれてきて、そこからは減少していくように施策等を積極的に推進していきたいという思いでございます。

続きまして、雇用の場の部分でございます。

福祉分野も地域振興、あるいは雇用の創出という部分で位置づけてはどうかということでございます。この部分につきましては、議員がおっしゃるとおり、その部分も雇用の創出に繋がってくるのではないかなと考えております。ですから、今後、全国的に高齢者人口が増加してまいりまして、介護の需要も見込まれる中で、今後その部分について、やはり期待される分野とは考えております。

しかしながら、今の介護保険制度等の問題もございますので、その辺も含めまして将来的には考えていくべきであるという方向で考えてはおります。

私のほうからは以上でございます。

議長（秋田裕三君） 藤原教育部長。

教育委員会教育部長（藤原卓郎君） 私のほうからは、子育て支援、また就学前教育の御質問にお答えさせていただきます。

子育て支援のため、保育料、給食費また教材費の無料化に取り組むべきではないかという御質問については、保護者の負担をできるだけ少なくするということは子育て支援の上からも非常に有効なことだと考えており、宍粟市におきましてもできるだけ利用料を低く抑える努力をしているところであります。

しかし、公平性の観点ということからいいますと、利用される方もある程度の負担ということは御理解していただいているところだとも思っております。また、こういうことから宍粟市の財政状況を勘案しますと、無料化ということは現実では困難なことかなというように考えております。

あと一つ、認定こども園の円滑な移行ということは削除すべきではないかという御質問に対しまして、議員もよく御存じのように、認定こども園は少子化で子供の数が減る中、適正な規模の保育、就学前教育を実施するためには、また幼稚園より

保育所のニーズが強くなっているということからも、幼稚園・保育所から認定こども園に移行するということは宍粟市の就学前教育にとって最善の方法ということも考えますので、文章としてはこのままにしておきたいというのが考えであります。

以上です。

議長（秋田裕三君） 以上で質疑を終わります。

ただいま議題となっております第107号議案は、総務文教常任委員会に付託をいたします。

日程第14 第108議案

議長（秋田裕三君） 日程第14、第108号議案、宍粟市過疎地域自立促進計画の策定についてを議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君） 第108号議案、宍粟市過疎地域自立促進計画の策定につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

宍粟市は、過疎地域自立促進特別措置法第33条第2項の規定による市町村合併前に過疎地域であった区域を過疎地域とみなす市町村に該当しており、波賀町区域及び千種町区域が過疎地域とみなされております。

本過疎計画は、過疎地域自立促進特別措置法の目的である人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、必要な特別措置を講ずることにより、地域の自立促進を図る。により策定するものであります。平成28年度から平成32年度の5年にわたる計画となります。

また、本過疎計画は、第2次宍粟市総合計画において、まちの将来像として掲げる「人と自然が輝き みんなでつくる夢のまち」の実現に向け、市全体における総合的かつ計画的な対策を講じる中で、過疎地域の特性を十分に踏まえ、活性化に向けた具体的な取り組みを示すものであります。

このたび、宍粟市過疎地域自立促進計画の策定に伴い、過疎地域自立促進特別措置法第6条第1項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

諸事情御賢察の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長（秋田裕三君） 説明は終わりました。

続いて質疑であります。通告がありませんので、質疑を終了したいと思います。

御異議はございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(秋田裕三君) 御異議なしと認めます。

これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております第108号議案は、総務文教常任委員会に付託をいたします。

日程第15 第109号議案

議長(秋田裕三君) 日程第15、第109号議案、市道路線の認定及び変更についてを議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長(福元晶三君) 第109号議案、市道路線の認定及び変更につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

今回、認定しようとする路線は4路線で、変更しようとする路線も4路線であります。

内容としましては、山崎町高所自治会、山崎町中野自治会より要望のありました3路線及び、道路改良を進めております波賀町日ノ原地内の工事が完了いたしますので、1路線を認定するものであります。

次に、変更につきましては、山崎町五十波自治会より要望のありました区間の追加を1路線、波賀町日ノ原地内の道路改良工事に伴う認定済み路線の終点変更を1路線、千種町西山地内の市道と国道を連結する旧国道敷の2路線を変更しようとするものであります。

この道路の認定をするに当たり、道路法第8条第2項及び第10条第3項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

諸事情御賢察の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長(秋田裕三君) 説明は終わりました。

続いて質疑であります。通告がありませんので、質疑を終了したいと思います。

御異議はございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(秋田裕三君) 御異議なしと認めます。

これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております第109号議案は、産業建設常任委員会に付託をい

たします。

日程第 16 第 110 号議案～第 114 号議案

議長（秋田裕三君） 日程第16、第110号議案、平成27年度穴粟市一般会計補正予算（第3号）から、第114号議案、平成27年度穴粟市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）までの5議案を一括議題といたします。

上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

福元市長。

市長（福元晶三君） 第110号議案から第114号議案までの補正予算5議案につきまして、一括して提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正は、平成27年度の実質的な最終補正予算と位置づけ、施策の実施に支障を来すことのないよう予算措置を講じるものであります。

それでは、各議案の概要につきまして、順次御説明申し上げます。

最初に、第110号議案、平成27年度穴粟市一般会計補正予算（第3号）であります。補正総額で、歳入歳出それぞれに1億7,351万4,000円を追加し、補正後の総額を259億1,161万8,000円とするものであります。

歳出の主なものにつきましては、総務費でネットワークを物理的に分断したことによりサーバーの追加更新業務を追加するとともに、税関係や選挙人名簿調製システムの改修費用を計上し、民生費では、老人保護措置費や障がい福祉関連の給付費、子ども医療費等を今後の見込みに応じて整理しております。

衛生費では、保健衛生総務費において、平成28年度からの訪問看護実施に向けた施設改修費や公用車購入費用を追加するほか、高齢者インフルエンザ予防接種の単価改正による委託料の追加やごみ収集業務委託料の減額を計上しております。

次に、農業費では、シカの捕獲頭数の確定によるシカ緊急捕獲拡大事業負担金の追加や、中山間地域等直接支払集落協定補助金の減額を行うほか、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化等を行うための補助金を追加しております。

商工費では、福知渓谷休養センターの貸与に向けての修繕工事を計上し、土木費では、道路維持補修費や市営住宅の修繕経費を追加するとともに、消防費では、防災センターの雨漏り対策や多目的トイレの改修費用の追加を行っております。

さらに、教育費では、入札減によるスクールバス運行委託料の減額を行う一方で、伊水小学校屋内運動場改築に係る用地購入費及び都多小学校校舍耐震補強工事費等を計上しております。

次に、これらの財源となります歳入は、市たばこ税について増額見込み分を追加

計上するとともに、国県支出金においては、障害福祉関連の給付の増加に伴う国県負担金の追加を行うほか、都多小学校耐震補強工事に対する交付金の追加、中山間地域等直接支払交付金の減額など、歳出に応じた整理を行っております。

また、繰入金では、シルバーパワーアップ事業や福知溪谷休養センターの改修に対して、ブナ基金を活用しております。

市債につきましては、伊水小学校屋内運動場改築に伴う用地購入費、都多小学校耐震補強工事に係る市債を追加計上しております。

なお、森林セラピー基地の避難小屋整備につきましては、市道防災工事による通行どめや積雪のため、年度内に完了できない見込みとなったことから繰越明許費を計上するとともに、国庫補助の追加採択を受けて計上した都多小学校校舎耐震補強事業につきましては、年度内に施工期間が確保できないため、同じく繰越明許費を計上しております。

さらに、今年度中に発注が必要なしそうクリーンセンターやコミュニティプラント施設などの管理業務、農業振興地域整備計画作成業務、森林セラピー基地の公衆トイレや運行路の整備、伊水小学校屋内運動場改築工事と神戸小学校エレベータ設置工事の設計監理業務につきましては、それぞれ債務負担行為の設定を行っております。

次に、第111号議案、平成27年度穴粟市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）につきましては、歳出で、国保連合会保険者ネットワーク環境を構築する経費を追加するとともに、施設介護サービスをはじめ、年度内に不足を生じる見込みであるサービス給付費につきまして整理を行い、その財源につきましては、国・県支出金や一般会計からの繰入金など、ルールに基づき計上し、保険料負担相当分については基金積立金で調整を行っております。

結果、歳入歳出にそれぞれ2,446万9,000円を増額し、補正後の総額を44億8,407万4,000円としております。

次に、第112号議案、平成27年度穴粟市下水道事業特別会計補正予算（第2号）につきましては、歳出で、緊急的な施設修繕を行ったため、不足している電気代を補正するほか、テレメータ装置などの修繕が必要なことから施設修繕料を追加するとともに、消費税の増額を行うものであり、財源としまして、一般会計繰入金を追加しております。また、施設維持管理業務につきまして、年度内に発注を行うため、債務負担行為を設定しております。

補正の総額は、歳入歳出にそれぞれ296万3,000円を追加し、補正後の総額を22億

427万5,000円とするものであります。

次に、第113号議案、平成27年度穴粟市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）につきましては、歳出で、消費税の増額を行い、その財源として、一般会計繰入金の追加を行うとともに、年度内に発注を行うため、施設維持管理業務の債務負担行為を設定するものであります。

補正の総額は、歳入歳出にそれぞれ259万円を追加し、補正後の総額を7億5,393万5,000円とするものであります。

次に、第114号議案、平成27年度穴粟市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）につきましては、家畜共済勘定において、肥育牛で出荷目前の牛の事故や繁殖和牛における死産などの事故件数、支払共済金が想定以上となっているため、共済金を増額し、これに伴う保険金などの財源をあわせて増額するものであります。

補正の総額は、収入支出にそれぞれ715万7,000円を増額し、補正後の総額を8,706万1,000円としております。

以上、補正予算5議案につきまして、一括して概要の御説明を申し上げましたが、冒頭で申し上げましたとおり、平成27年度の諸施策が効率的かつ順調に推進できるよう、それぞれ補正措置を講じるものであります。

諸事情御賢察の上、原案に御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
議長（秋田裕三君） 説明は終わりました。

続いて質疑を行います。

通告に基づき発言を許可いたします。

15番、岡前治生議員。

15番（岡前治生君） 15番です。一般会計補正予算についてお伺いしたいと思うんですが、今回、補正予算では民生費の補正額が突出しているんですけども、その中で特にお聞きしたいのが、地域密着型サービス等拠点整備事業補助金と、あと障害児福祉サービス費、あと障害福祉サービスというのがそれぞれ結構な金額が補正予算として上がっておりますけれども、これらの詳細説明を求めたいと思います。

それと、公立保育所の関係で臨時職員の人件費が上がってきておりますけれども、この間、教育委員会としては認定こども園ということもにらんで、任期付きの職員の採用であるとかというふうなことで、正職員の採用を抑えておられると思うんですけども、今現在、公立保育所において、正職員であるとか臨時職員の配置状況はそれぞれ公立保育所においてはどういうふうになっておるのか、明らかにしていただきたいと思いますので、できれば委員会にそういう資料を提出していただけれ

ばと思いますが、いかがでしょうか。

議長（秋田裕三君） 浅田健康福祉部長。

健康福祉部長（浅田雅昭君） 民生費の関係についてお答えをさせていただきます。

まず、地域密着型の補助金のご関係でございますけれども、千種にあります地域密着型施設がこのたびスプリンクラーの設置をされます。これについて県補助がつきましたので、県補助を市で受けて市から補助交付をするということになりましたので、今回計上をさせていただきました。

それと、障害児のサービス費のご関係でございます。

主なものにつきましては、まず放課後等デイの利用児が増えたということと、それとあと、就学前、小学校に上がる前の子どもさんで集団生活の適用訓練の利用者の増加がございましたので、主な内容については以上２点が大きな内容になっております。

それと、障害者福祉の分でございますけれども、これの主な内容につきましては、いわゆる福祉就労施設、Ａ型の就労施設、あるいはＢ型の施設への就労者の増加が特に大きな要因となっております。

それと、もう一つは、通所による生活介護の利用者も増えておりますので、その分も見込みまして補正をさせていただきました。また、ほかのサービスにも増減がございますので、詳細につきましては、所管の委員会のほうにできるだけわかりやすい資料の提出の準備をさせていただいております。

以上でございます。

議長（秋田裕三君） 藤原教育部長。

教育委員会教育部長（藤原卓郎君） 公立保育所保育士の正職員、臨時職員の配置状況につきましては、次の委員会に資料を提出させていただきます。

以上です。

議長（秋田裕三君） よろしいか。

以上で質疑を終わります。

ただいま議題となっております第110号議案から第114号議案までの５議案は、予算決算常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は終了いたしました。

次の本会議は、12月10日午前９時30分から開会いたします。

本日は、これにて散会いたします。

御苦労さまでした。

(午前 1 1 時 5 0 分 散会)